

部活動継続へ地域人材活用を

中学校部活動の継続が厳しくなる中、運営方法が見直されつつある。背景には、少子化による部員数の減少や教育現場の働き方改革、指導者の専門性確保などがある。

2024年度の県の調査では、公立中学校のうち約4割で選択できる運動部が3つ以下にとどまるなど、選択肢が限られている状況が見られる。特に野球などの団体競技では、複数の学校が合同でチームを組成している事例もある。

国は22年12月に新たな地域クラブ活動の在り方等に関するガイドラインを公表した。これまで学校主体で行ってきた部活動を複数校が合同で活動したり、指導者に地域人材を活用したりするほか、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団等へ運営を委託するなど、地域連携・地域移行を目指して、まずは休日の活動を対象に取り組みが進む。子どもたちにとっては、新たな交流や多様な活動が経験でき、専門的な指導により技術向上が期待できるなど、学校だけの活動では得られないメリットがある。

県内では現在7市町が地域移行に向けた国実証事業を行っている。四日市市では剣道、軟式野球などの各競技協会・連盟がそれぞれ活動の場を設ける「拠点型活動」や「楠スポーツクラブ」等の総合型地域スポーツクラブが、中学生の活動を受け入れる形での連携が始まっている。同市では26年の夏から秋ごろまでに、休日の部活動を完全移行する計画だ。

一方で、受け入れ団体や指導者の確保、財源などの課題もある。県では、部活動の指導者を募集する市町と指導希望者とのマッチングを促進するため「人材バンク」を立ち上げ、今年度中に運用を開始する予定だ。指導希望者は人材バンクに登録後、関心のある活動に申し込みでき、チャット形式で担当者とやり取りが可能だ。募集側も求める人材像を効率的に探すことができる。指導者の多くは、スポーツ少年団の指導経験者や元教員だが、今後、幅広い層の参画が望まれる。

子どもたちの活動機会の確保のため、地域人材の活用が進み、学校と地域が協働することで、子どもたちを育てる新たな環境づくりにつながることを期待したい。

(PPP/PFI事業部 主任研究員 伊藤 唯)